

食の市民性を持つ消費者として食と農を考える

—フード・ポリシー・カウンシル (Food Policy Councils) を事例として—

大賀 百恵

概要

本論文は、まず、「はじめに」において、研究の背景として、市民社会の側から食と農のあり方を考え直そうとする動向を説明し、その中でフード・ポリシー・カウンシル（以下 FPCs）を選んだ背景について述べていく。また調査手法について説明する。第2章では、FPCsについて説明する。FPCsとはどのような組織で、何を目的に活動を行っているのかについて述べる。第3章では、実際に現地に赴きインタビュー調査をしてきた3つのFPCsの報告を行い、FPCsのもつ役割への理解、そして現在どのような活動が行われているかをノックスビル、トロント、およびユースの事例として紹介し、FPCsの持つ可能性や課題を整理する。そして、第4章では、以上を踏まえて得られた知見の整理を行い、食と農に向かう消費者の姿勢はこれからどのようなようであるべきか、FPCsはそのときにどのような役目を果たせるのかについて考察する。消費者が、食を切り口に問題に関わり解決を図ろうとするとき、FPCsは問題解決の糸口となる可能性を持った活動と言え、その活動を支える一つがフード・シチズンシップではないかと、筆者は考えた。食の問題を解決するためには、食の質的向上を目指そうという共通の意識が人々の中に芽生え、育っていくことが期待される。そのとき、フード・シチズンシップの概念は、消費者市民の側から食のあり方を問い直そうとする本研究にとっても有用であると思われ、また、フード・シチズンシップの実践の場として、FPCsはロールモデル的な価値を持っていると筆者は考え、それについて言及していく。

本論文では、文献調査とインタビュー調査を主な手法として用いた。調査では主にグループインタビューを行った。これは、さまざまな角度からアプローチし、対象者自身もあまり意識していなかったような深い「なぜ」、微妙な「どうして」を浮き彫りにすることを目的としている。この手法は複雑な要素が絡み合う意思決定プロセスや、正確な情報が取りにくい項目も聞き出すことができるうえ、当日の予定外の参加者や質問、回答にも対応できるので、この方法を選定した。なお、参加者と調査者の都合上、質問票を事前に送付しておき、当日は参加者の自由な発言を基本に此方からも質問票に沿った質問を行い、回答を得る方法で調査を行った。

今回は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所の「持続可能な消費と食のライフワールド：アグリフードシステムの移行」(LiFEworlds of Sustainable Consumption and Production: Agrifood Systems in Transition)、通称「フィーストプロジェクト」(FEAST Project)に随行するかたちで、アメリカのレキシントン、ノックスビルとカナダのトロントへ3週間の調査に出向き、ノックスビルフード・ポリシー・カウンシル（通称KFPC）とトロント・フード・ポリシー・カウンシル（通称TFPC）、トロント・ユース・フード・ポリシー・カウンシル（通称TYFPC）、でインタビュー調査を行った。この調査により、現在FPCsで活動している人や、これまでFPCsで活動してきた人の話を直接聞くことが出来、設立の際に起きた詳細な点や、活動をしていく中で発生している課題を整理することができた¹。

¹ KFPCはフード・ポリシー・カウンシルの中で最も古い組織であり、現在も活動が続いている1つである。前例のない中、フード・ポリシー・カウンシルの設立に臨み達成、維持してきた経緯は、参考になる事例として考えられる。TFPCについては、カナダで最初に設立されたフード・ポリシー・カウンシルであり、その活動の広さ、同市の市民団体との結びつきによる積極的なプログラムが参考になる調査先として選んだ。↘

はじめに

食は我々の生活の最も重要な要素の1つである。生きていくために食は必要不可欠なものであるが、元来、食は自給自足で作られており、生産者と消費者の距離は遠いものではなかった。しかし、日本では1950年代後半から1970年代前半の高度経済成長期に「食糧生産の場」と「消費の場」の距離は拡大した(小野瀬 2009:109)。川上、川中、川下と区分されたフードシステムの中で、消費者は川下に区分され、店頭に並んでいる商品としての食べ物を買うだけ、という受け身な姿勢を持つ、ただの購買者として捉えられてきた。しかし、一方的に与えられる受動的な立場ではなく、能動的に持続可能な視点をもつ食を考えるという立場として、問題提起を行い、解決に向かう消費者であるべきと筆者は考える。立川は、このような状況に対し、市民社会の側から食のあり方を考え直そうとする動きがあり、そこには消費者が受動的なエンドユーザーの立場から、積極的な「消費者/市民」として様々な関係創出や運営に関与していこうという意識が見られると指摘する(立川 2013)²。

例えば、そうした動きの1つとして、有機農業運動を挙げることができる。そもそも「有機農業」という言葉は、1971年、経済合理主義によって推進されていた農業の近代化に対して疑問を呈した³一楽照雄がそれに対峙するもの

として掲げた言葉である(館野 2012:61)。環境負荷や健康被害のない農法を実践する農業者の動きである有機農業運動の提唱により高まった農作物に対する関心は、高度経済成長によってもたらされた公害問題が1960年以降、顕著化した過程で、母乳の残留農薬について不安を抱く母親たちを中心とした安全な食べ物を求める動きと結びついた⁴。他にも、生活クラブ生協⁵や大地を守る会、東日本震災後の復興支援活動として始まった「食べる通信」⁶も例に挙げることができよう。また、現在、地域における食料品アクセス改善のための各種対策や食育への取り組みが進んでいる。例えば、自治体や経済産業省による買い物弱者支援対策⁷などが典型的である。食育に関しては各自治体において、学校給食や食と農のまちづくりに関する計画や目標が策定されている⁸。消費者に芽生えた単なる購入者としての立場を超えた食との関わりにみられる意識を、氏家は『思いやりと食料消費—公共財的側面を持つ属性に対する消費者評価—』の中で、消費者は食品が持つ公共財的属性をポジティブに評価していると述べている(氏家 2013:72-82)⁹。そして、レンティング(Henk Renting)は、このような動きを、市民社会の側から食と農のあり方を考え直そうとする活動であると理解し、市民の食ネットワーク(Civic Food Network)という概念を提唱している(Renting 2012:292-293)。

² また、TFPCはフード・ポリシー・カウンシルの中で唯一ユースのフード・ポリシー・カウンシル(TYFPC)を持っており、若者の参加についても有益な情報を得られることが期待できた。以上の理由から、これら3つのフード・ポリシー・カウンシルを調査先として選定した。

³ 参考URL1。

⁴ 一楽が求めたのは、経済の領域を超えた大きな価値を有する本来の農業、あるべき姿の農業であり、それは、豊かな地力と多様な生態系に支えられた土壌から生み出された健康的で食味の良い食べ物を通して、自立した生産者と消費者が密接に結び付き、それにより地域の社会や文化の発展と、安定した永続的で幸福な生活の実現を図ることであった(館野 2012:61)。

⁵ 参考URL2。「日本有機農業研究会『生産者と消費者の提携』」<http://www.joaa.net/mokuyou/teikei.html> (2017年6月9日取得)

⁶ 1965年に東京ではじまった生活クラブ生協は、特に首都圏において急速な発展を遂げた。2004年3月末現在、15都道府県で活動する25生協の事業連合組織であり、組合員数は26万人に達している。その活動は生活クラブ生協本体にとどまらず、代理人運動やワーカーズ・コレクティブなどの派生的組織も含めて、日本でも有数の社会運動組織として認知されている(西城戸・角 2006:3)。

⁷ 参照URL3。北海道から鹿児島まで26か所で発刊される情報誌。その情報誌を購入すると、そこで紹介された食材も同時に届けられ、生産者の想いを知ると共に、その食材を調理する体験ができる仕組みになっている。オンラインの交流だけではなく現地ツアーを開催するなど、生産者と直接会い実際にその食材の世界を目にする取り組みも行っている。

⁸ 参考URL4。

⁹ 食育基本法については、平成16年3月に議員立法として国会に提出され翌年に7月に施行されているものである。現在第3次食育推進基本計画が2016年3月18日に5年計画で決定され、重点課題を5つ(若い世代を中心とした食育の推進・多様な暮らしに対応した食育の推進・健康寿命の延伸につながる食育の推進・食の循環や環境を意識した食育の推進・食文化の継承に向けた食育の推進)とし、農林水産省が取り組みと施策を推進している。

食を取り巻く健康、倫理、安全性、文化といった外面的要素だけではとらえることのできない面、購入しただけではその品質がわからないものを意味する信用財(credence goods)(茂野 2012:38)の中でも、公共財的側面を持つ信用属性を、氏家は公共財的属性としている(氏家 2013:73)。また、氏家は食の持つ公共財的属性を、環境保全・動物福祉・資源管理・フェアトレード・地域農業の5つに分類している(氏家 2013:73)。つまり、食は健康、倫理、安全性、文化、地域支援といった公共財的属性をもったものと言える。

消費と生産が乖離し、工業化されたフードシステム内で起こってきた問題の解決には、このような消費者が食を単なる商品として考えて購買、消費するだけではなく、積極的に食と農のあり方を考える「市民」として食に関わっていくことが必要ではないかと著者は考える。人々が、自身の居住する地域のフードシステムに関与し、責任を負う、さらには貢献する、すなわち、「受け身的にただ食べ物を消費する (consume)」存在ではなく、「市民 (citizen) として食に能動的に関与していく」在り方、そのような姿勢で食との関係性を結ぶ「食の市民性」(フード・シチズンシップ)を持つことが、いま求められているといえる。

具体的に、市民社会の側から食と農のあり方を考え直そうとする活動の一つとして、多様なステークホルダーを含んだ協議会であるフード・ポリシー・カウンシル (Food Policy Councils、以下 FPCs) がアメリカで誕生し、現在も北米を中心に広まっている。日本における事例は、食の市民性の萌芽をそこに認めることができるものの、それぞれに食にかかわる問題の一側面に限定された発展を遂げるに留まっている。対して、北米で生じた FPCs は、多様なセクターの巻き込みという点ではさらなる展開の余地が残されている。

筆者は本論文において、現代において求められる食と農との向き合う仕組みとして、消費者が、単に購買、消費するだけではなく、積極的に食と農のあり方を考える「市民」として食に関わり、食における様々なステークホルダーと共に食と農の在り方が議論され、分野横断的に反映されていく仕組みが運営されていくことと措定し、これを体現する装置として、FPCs に着目するものである。FPCs の動向と課題を整理することで、日本における市民社会の側から食のあり方を考え直そうとする上での示唆が得られるものと考えている。

以下、第1章において、北米における FPCs の発展経緯やその組織構造を整理し、どのように食への貢献を行っているのかを明らかにする。第2章では、実際に現地へ赴きインタビュー調査をしてきたノックスビル、トロント、およびユースの3つの FPCs の報告を行い、FPCs のもつ役割への理解、そして現在どのような活動が行われているかを事例として紹介し、FPCs

の持つ可能性や課題を整理する。そして、第3章では、以上を踏まえて得られた知見の整理を行い、食と農に向かう消費者の姿勢はこれからのようであるべきか、FPCs はそのときにどのような役目を果たせるのかについて考察する。消費者が、食を切り口に問題に関わり解決を図ろうとするとき、FPCs は問題解決の糸口となる可能性を持った活動と言え、その活動を支える1つが「食の市民性」(フード・シチズンシップ)ではないかと、筆者は考えた。食の問題を解決するためには、食の質的向上を目指そうという共通の意識が人々の中に芽生え、育っていくことが期待される。そのとき、フード・シチズンシップの概念は、消費者市民の側から食のあり方を問い直そうとする本研究にとっても有用であると思われ、また、フード・シチズンシップの実践の場として、FPCs はロール・モデル的な価値を持っていると筆者は考え、それについて言及していく。

1. フード・ポリシー・カウンシル (Food Policy Councils)

この章では、FPCs に関する基本的な整理を行う。アメリカを皮切りに北米を中心に広まった FPCs はどんな組織で、どのような仕組みを持って食に貢献しているのかを明らかにすることをこの章の目的とし、構成要素、行政の関わり、機能、構成員、委員の選任、資金、新たに設立する際のステップ、課題、組織存続の赤信号、可能性、設立の際の考慮点、最初のフード・ポリシー・カウンシル、政策に関する活動についてまとめていく。また、事例報告として、ノックスビル、トロント、およびトロントユースの FPCs について記す。

1.1 フード・ポリシー・カウンシル (Food Policy Councils) とは何か

1.1.1 運動の背景と経緯

FPCs は主に北米において近年設立数が増加している団体で、食をめぐる地域の問題 (健康的な食へのアクセス格差や肥満の問題など) に取り組むため、フードシステムの多様なステーク

ホルダーが連携することで解決を図ろうとする、公式的、もしくは非公式的な組織である（立川 2014: 2）。つまり、北米で抱える食をめぐる様々な問題について、FPCs はその問題の解決を期待されて設置されている組織の 1 つであると言える。なお、FPCs は、直訳すると「食料政策協議会」とも訳せるが、フード・ポリシー・カウンシルにおける食料政策が通常のいわゆる食料政策（特に需給政策）を超える含意を持つ（立川 2014: 4）という立川の指摘から、本論文では FPCs という略称を用いて説明を進めていく。

FPCs は食の問題についてのフォーラム要素とプラットフォームを調整する両方の働きをもった組織である（Harper 2009: 1）。70 年代はアメリカを中心に消費者運動も不買、提訴など実行使の形で展開がなされた時期であり、市場構造上の問題に焦点を当てて消費者としての権利や消費者全体の利益の実現に重心が置かれた。また消費者法が更に整備されるとともに北欧で消費者オンブズマン制度が整備されるなど消費者行政の充実が進んだ時代であった（平成 20 年版国民生活白書 2008: 77¹⁰）。そして、1980 年代に、アメリカでは食と農に着目した社会運動の強力な象徴とゴールとして「持続可能性」という言葉が誕生した（Hassanein 2003: 78）。この時代での FPCs の始まりについて、ジョン・ホプキンス大学にある「住みよい未来のためのセンター（Center for a Livable Future）」で FPCs の調査研究をしているシニア・アドバイザーのウィン（Mark Winne）によると「80 年代には、食に関する多くのプログラムが市や州など各地で始まった。このプログラムの中には、ファーマーズマーケットやフードバンク、コミュニティ・ガーデン、そして栄養に関するプログラムなどが含まれており、これらは現在でも続いているプログラムである。また、飢餓や食料不安、肥満や糖尿病などの健康への意識が高まり始めていた。加えて、人々は地域

のフードシステムの経済性への関心と同様に、持続可能な食への関心もあった。しかし、この関心事について一緒に解決を図ろうとする中心的な場所はアメリカには無く、緊急性の高い事項についてでさえ、自治体や州の政府の参加はほとんど見られなかった。」と述べている¹¹。このような時代背景の下、最初の FPCs は 1982 年にテネシー州のノックスビルで始まり、その後も全米各地、カナダへと広がりを見せている。

バーガンとウィン（Michel Burgan and Mark Winne）は¹²、FPCs は同じ状況下にある人々のもつ多様な関心と必要性を反映しているもので、それはフードシステムを構成する多くの要素も反映しており、様々な立場のステークホルダーがいることにより、FPCs は複雑なしながらみの上で合意を求めていかなければならない事態に直面することもあるが、その合意こそが FPCs の目的であり「なぜ FPCs が必要なのか？」への答えにもなると述べる（Burgan and Winne 2012: 4）。FPCs のメンバーと市民が共に働くことによって、彼らはその地域の市民に最も必要とされている食について指摘することができ、そして効果的な行動を計画したり、実行したりすることができる（Burgan and Winne 2012: 4）。つまり、その地域の事を一番良く分かっている人々がいることで、より明確に問題へアプローチすることが可能となるといえる。地域のフードシステム内の人々の知識と経験から描き出すことによって、FPCs は行政の政策立案のための情報源になっていく（Burgan and Winne 2012: 5）。その地域の持つ食の問題や話題が FPCs という場所に集約され、より俯瞰し易くなるというわけである¹³。政府の政策やプログラム、NPO の草の根運動、地域ビジネスの食に関する取り組みなどに FPCs はセクターを跨いだ取り組みをしており、これまでのフードシステムの中では見逃されてきた多くの主張を代弁するために、FPCs は地域レベルで問題を調整していくプラットフォームを設立しようとし

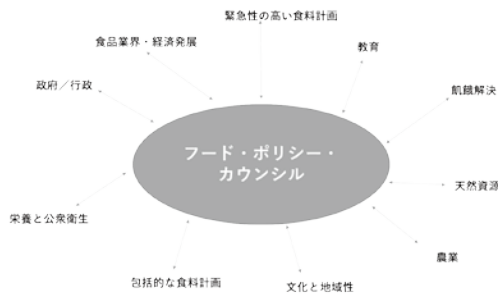
¹⁰ 参考 URL5。

¹¹ メールによるインタビューを実施。

¹² 参考 URL6。

¹³ これについて、ハーバーら（Alethea Harper, et al）は、何十年の間、州や地方自治体レベルのなかでの政府や非政府機関とのやりとりのなかで、フードシステム内で起きた問題のそれぞれが孤立した問題と捉えられ、その問題のほとんどが個別に処理されてきたと指摘する（Harper, et al 2009: 2）。そこから、ハーバーらは、FPCs の役目を、行政と市民社会、財政機関と NGO、そして多様なフードシステムの間で立って場を作り上げていると評価、期待している（Harper et al 2009: 19）。

ている (Harper et al 2009 : 23)。つまり、FPCs は、市民の食ネットワーク (civic food network) を孤立させずに、市民と行政と社会とを繋いでいくべく設置されているのだと考えられる。このことから、筆者は FPCs が食の問題が社会に反映されていく仕組みの 1 つではないかと考える。市民社会の側から食のあり方を考え直すとする際、重要な役割を担えと期待できる。



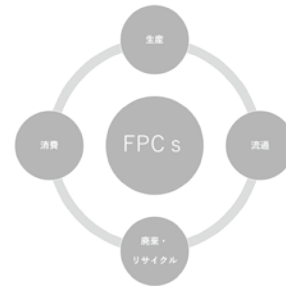
(「Food Policy Councils Innovations in Democratic Governance for A Sustainable and Equitable Food System “Food Policy Councils model”」を筆者訳により作成¹⁴⁾)

1.1.2 運動の組織的特徴

FPCs の構成要素は 5 部門 (生産、消費、流通、廃棄とリサイクル) が基本である。その中には、飢餓対策と食の公正の推進者、教育者、非営利団体、関心を持つ市民、政府関係者、農業者、食料品店主、シェフ、食品産業労働者、加工業者も存在しているが、全ての FPCs がこの要素を満たしているわけではなく、地域によって構成要素にばらつきがある (Harper, et al 2009 : 2)。

FPCs の一般的機能は以下の通りである。

- ・ 食料問題を議論するためのフォーラムを担うこと
- ・ フードシステム内の様々な部門間の調整を促進すること
- ・ 政策を評価し、その政策に対して影響力を及ぼすこと
- ・ 地域のニーズに対応したプログラムやサービス



(FPCs の構成を現した筆者作成図)

スを提案し支援すること¹⁵⁾
(Harper, et al 2009 : 2)

つまり、FPCs はイベントを行う役割という市民へ向けた機能と、政策評価など行政へ向けた機能の双方を有しており、市民と行政を繋ぐパイプ的な位置で役割を果たしている。FPCs のメンバーは、多少の差異はあるが、専属のスタッフがいないか、パートタイム 1 名のみが多い¹⁶⁾。

委員の選任は、州レベル、郡レベル、地方自治体レベルによって変わる。州レベルでは、2/3 の FPCs には任命された委員がおり、残りは自薦の委員によってのみ構成されている (Harper et al 2009 : 3)。郡レベルでは 14% の FPCs に任命された委員がおり、残りの FPCs では自薦委員、選挙/推薦による委員構成、公募による委員構成で均等に分かれ、地方自治体レベルでは、半数以上の FPC が自薦委員で残りの 36% は任命され、10% は公募によって委員候補が決定している¹⁷⁾ (Harper et al 2009 : 3)。

1.1.3 運動の影響ないし成果

FPCs は、それぞれのメンバーが専門性を持ち、資金を確保し、幅広い食の問題に対応し、実施するプログラムにバランスを持たせ、地元の団体と競争しないことを重視している

¹⁴⁾ 参考 ULR7。

¹⁵⁾ 全ての FPC が 4 つの機能を持つわけではない。

¹⁶⁾ 市や郡、州の職員が兼務している場合もあり、また、多くのボランティアに依存していることも特徴の 1 つである。ハーバーらは、職員が不足し、仕事に手が回らないことは、どこの FPCs でも重要な課題として挙げている (Harper, et al 2009:3)。

¹⁷⁾ ハーバーらによると、FPCs の資金も州レベル、郡レベル、地方自治体レベルによって変わってくる。州レベルの FPCs の 8%、郡レベルの 14%、地方自治体レベルの 28% は資金源を持たない (完全なボランティアによる組織として存続) (Harper et al 2009, 加藤・立川訳 2014 : 13)。州レベルの FPC のもっとも大きな資金源は政府であり、郡レベルの大きな資金源は個人の寄付、地方自治体レベルの資金源は民間財団による助成金に頼っている (Harper et al 2009:26)。

(Harper et al 2009 : 5-6)。

FPCs の成果について、ウィカール (Gerda R. Wekerle) は、FPCs によって広まったネットワークで発展してきた政府と NGO 組織との協力関係は「市の機関と広範囲でのコミュニティの機関との協働から約束された新しいプロジェクトとネットワークの宝庫」という成果をあげたと評価している (Wekerle 2004 : 384)。ハーパーらは「FPC は多様な意見や人々が集まるための民主的な場を創り上げている (中略) FPC はフードシステムの中に民主主義を確立すべく必要とされる社会学習のために作用点として高い可能性を持っている」と述べている (Harper et al. 2009 : 7)。また、スピーアは、レキシントンのフード・ポリシー・カウンシルの調査から、地域の FPCs の可能性への潜在的な課題は、多様なフードシステムの意見の代弁機能を遂行すること、以前から意見を主張しても取り上げてもらえない事項を明らかにすること、食品産業組織とフード自治の対立が含まれていることを挙げている (Spear 2013 : 15)。FPCs が行政や民間組織と連携し、実行に至った活動例は以下のようなものがある。

- ・都市農業ガイドラインの作成
- ・地域のフードセキュリティの調査とマッピング
- ・都市計画に基づく都市菜園と農業地の確保
- ・連邦レベルでの政策の実行 (2009 年の児童栄養についてのアクションなど)
- ・農業法案
- ・スーパーやファーマーズマーケットへのアクセスの評価管理を実施
- ・新鮮な食材へのアクセス改善のためのバス経路の改善
- ・必須メニューラベルのサポート
- ・フードシステム評価の管理
- ・食料憲章を採択する町や郡の立案を主張¹⁹

この一例から、FPCs は、食をめぐる地域の問題 (健康な食へのアクセス格差や肥満の問題など) に取り組むだけではなく、住んでいる場

所の環境や地域性、文化を継続、改善、発展させていくべく活動、実施してきたことがわかる。

2. FPCs へのインタビュー調査

2.1 ノックスビル・フード・ポリシー・カウンシル (Knoxville Food Policy Council) の事例報告

ここでは、ノックスビル・フード・ポリシー・カウンシル (Knoxville Food Policy Council、以下 KFPC) で行われたグループインタビューについて述べる。調査は、2015 年 8 月 28 日 14:00 ~ 16:00 に、アメリカ合衆国テネシー州ノックスビル、KFPC 事務局で行った。KFPC からの参加者は、設立時のメンバー、現在のメンバーを含む男女 9 人である。日本の大学やケンタッキー大学、日本のコンサルタント会社の研究員も参加し、総勢 18 人で行われた。

2.1.1 運動の背景と経緯

アメリカを中心に北米に広がった FPCs が最初に設立されたのはテネシー州ノックスビルにおいてであり、ノックスビル・フード・ポリシー・カウンシル (KFPC) と名付けられた。KFPC 設立のきっかけになったのは、2 人の大学院生が、スラム街での健康的な食品へのアクセスの限界に気付いたことだった²⁰。彼らとテネシー大学によって組織されたコミュニティーフードシステム評価会 (Community Food System Assessment) は、住んでいる住民のためのフードシステムは、都市輸送システム、もしくは都市計画と同じ注意と取り扱いを与えられるべきであるというアイデアによって始まった²¹。これが KFPC の前身である。

参加者の 1 人の男性は KFPC 設立に大きく関わった人物であるが、彼によると、当時は、食

¹⁸ FPCs 設立の際の考慮点としては、ポジティブで活力のある組織であること、自治体 (や州) 政府との良好な関係を維持すること、小さく出発すること、プログラムを実施すること、およびより大きな政策的な変更を伴う案件をサポートすることが求められている。(Harper et al 2009:7)

¹⁹ Harper et al. 2009:20 を筆者訳

²⁰ 参加者の 1 人で KFPC 設立に携わった男性によると、彼がニューヨークの大学院で都市計画を教えていたとき、大学生のグループが都市計画のための実習として調査を行い、10 週間かけてレポートを作成した中で食料消費・購入が大きな問題であることに気付いた。そのなから、彼は KFPC を着想した。当時の都市計画の研究者には食の問題は視野になかったとのことである。

²¹ 参考 URL8。

料は問題ではなく、むしろ交通機関が問題だと見なされていたと述べている。設立年当時は、人口が急激に流入した時期であり、また1982年に世界万博（World Exposition）が開催され、土地需要も高まったという時代背景も存在している²²。創設時の代表者である女性によると、もともとノックスビルにはノックスビルアクション委員会（Knoxville Action Committee）が存在し、近隣地区の問題について、ニーズをもとに相互扶助を行っており、その中では食事の提供サービスなども行っていたという。彼女はテネシー大学でもワークショップを開き、賢い買い物の仕方、調理方法などに関する啓発活動を行ってきた。そのような活動が評価されて、市より助成金を受けた。彼女は、水を確保することは個人や近隣の相互扶助だけでは行えない、食料も同じであり、個人や近隣の協力だけでは不可能だ、と市に協力を要請した。彼女は以上の経緯から、コミュニティ、行政、ビジネスが互いにパートナーとなり、ノックスビルでフード・ポリシー・カウンシルが形成されるに至ったと述べている²³。

2.1.2 組織的特徴

バロン（Sarah Marie Borron）によると、KFPCは、次のような役割を担っている²⁴。

- ・費用、有効性、アクセス、そして公衆衛生や経済性を含んだ見地からノックスビルのフードシステムのパフォーマンスを監視・評価すること。
- ・注意喚起を必要とする食を特定し、その問題を報告書にまとめ、可能な限り解決案を提示すること。
- ・ノックスビルのフードシステムのための方向性と具体的な達成期限を公表すること。

- ・市長、市議会、郡委員会、およびその他の関連行政へ、食料問題についての調査結果と推奨事項を伝えること。
- ・ノックスビルコミュニティの全体的なフードシステムを改善するため、コミュニティ全体の取り組みの議論と調整のためのフォーラムとして行動すること²⁵。

KFPCの構成は11名で、5名は市から任命され、6名は郡から任命される。事務局は、市の職員が対応している。KFPCのメンバーになるための委員候補は、KFPCから市議会への推薦により決められる。特に参考意見を求めるようなプロジェクトが行われる場合には、準委員（associate member）も求めることもある。準委員が後日、委員になる場合もある。ステークホルダーも含めて適切な人が委員として任命される。委員を任命するにあたっては、かつて同席したことがないような人々を任命するようにしており、それによって新しい問題発見や解決を促している。現在KFPCの事務局を務めているのは30代の男性であり、彼は市職員として雇用され、現在の市長（民主党）の間は、KFPCの事務局業務を兼ねているとのことである。なお、市職員としての仕事は、KFPCに関する仕事よりも、他の業務のウェイトの方が多いこともわかった。その仕事には、宅配食（Mobile Meals）といった、高齢者や低所得者向けの給食宅配サービスが含まれている。KFPCでは、他にもゾーニング、都市計画、条例など、様々な議論がなされてきた。KFPCは地域農園のマップも作成したことがあり、こうした活動には、ナッシュビル郡政府のメトロプランニングデヴィジョン（Metro Planning Division）も協力しているとのことである。また、市長（City Mayor office）が改革基金（innovation grant）をKFPCに提供しており、それが資金源の1つと

²² 当時は地域農園の発想もなく、土地の転用が進み、その後、ゾーニング条例が制定されていた。

²³ 具体的には、KFPCは市議会と市長に面会し、適切な食料供給がなされるように求めた。当時は、低所得者のコミュニティのリーダーやテネシー大学の栄養学の教授も協力し、互いのニーズに耳を傾けた。彼女はこれらのことを「人々は行動することで社会を変えることができる」と表現している。こうしたKFPCの活動により、バス路線も変更され、大規模食料品店へのアクセスも改善されたとのことである。彼女によると、初期の成功の秘訣は、家族の健康を考えて、その実現に向けて努力したことと述べている。次に行われたことは、食物アクセスと公平問題においてコミュニティフードシステム評価会（Community Food System Assessment）により行われた調査であった。この調査は、都市の食物システムを概観し、2つの主要な懸念すなわち、スラムでの食物アクセスと飢え、および食物システム設計の統合の不足を強調したものだ。これらの意見書を集めて彼女や当時のメンバーは市長へ提出した。このときのノックスビルの市長は彼らの提案に反応し、KFPCの設立を推奨する決議案を見せ、KFPCは認められた。KFPCは現在も国内外で最も認められたFPCsの1つとして存在している。

²⁴ 参考URL9。

²⁵ Borron 2003:25を筆者訳

なっている。総じて、ノックスビルにおいては開発計画の役割が重要と考えられ、それが食料品店のマップ化などに大きな役割を果たしており、KFPC内でのフードアクセスやフードデザート議論のベースになっていた。

2.1.3 成果と課題徴

KFPCの行ってきた成果として、参加者の一人は、学校給食だけではなく朝食を提供する、学校朝食プログラム（School Breakfast Program）に努力してきたことを挙げている。当時はそのためのグループが形成され、校長に働きかけて、子供たちに朝食を提供するよう要請した。この努力のおかげで、KFPCは市の教育委員会と協力し現在では市内の全ての学校で朝食を振る舞うようになっている。別の参加者は、成果として、同地区内で生産者と小売店がネットで取引している例をあげ（On-line model）、大学や、市、郡、生産者、小売りなどいろいろな人々の間で食を通じたパートナーシップが形成されつつあることを述べている²⁶。多様な人が集まるのがKFPCであり、それに伴い意見の違いから組織の継続が困難になる場合もある。しかしKFPCではメンバー間でのコミュニケーションをとることによって組織を維持してきた²⁷。そして、成果を上げていくために、食料について協力し合うグループ（coherent group）の形成が不可欠であり、互いのニーズに耳を傾けることが重要なことを参加者が強調していた。

一方、課題としては、他のメンバーからは、各種の行政からのサポートの1つである現物サポート（in-kind support）や有給スタッフの存在が重要であるという指摘があった²⁸。また、地域農園の運営や、市民へのKFPCの影響力をどうやって高めていくかについても、以前から続く課題として挙げられていた。消費者の行動

変化への影響について尋ねると、KFPCからの参加者は次のように答えた。住民のもつファーマーズマーケットやローカルフードへの関心は非常に大きくなった感触はあるが、その感触を示す具体的な数字が見える調査には至っていない。今後の調査や分析を行い、対外的にKFPCを評価し、良い影響を与えた実績を示していければ、組織が継続、発展するために有益であると答えている。つまり、ファーマーズマーケットやローカルフードへの関心を調査、分析していくことがKFPCのもつ今後の課題といえる。

2.2 トロント・フード・ポリシー・カウンシルの事例報告

調査は、2015年9月1日10:00～12:00にライオンソン大学で行った。参加者は、ライオンソン大学の教員、歴代のトロント・フード・ポリシー・カウンシル（Toronto Food Policy Council、以下TFPC）のコーディネーターを勤めた²⁹3人、現在のTFPCのメンバーを含む男女10人である。日本の大学、コンサルタント会社からも参加があり、総勢17人で行われた。

2.2.1 運動の背景と経緯

TFPCは、1991年に市民委員会として、トロント市議会により設立された³⁰。1980年代半ば、市の公衆衛生において今後（1985年以降）の課題が検討された。当時は郊外地区との合併も進み、将来的な課題について、計画のための検討（planning exercise）がなされた。その検討過程で、TFPC設立メンバーが反貧困、フードバンク、健康な食生活などサプライチェーン全体をカバーするような様々な勧告を提案し、そのなかにTFPCのアイデアも含まれていた。TFPCに関しては、ロンドン食委員会（London

²⁶ 現在はテネシー大学が、USDA（米国農務省）からの補助金により「食のハブ化の実行可能性の調査」（Food Hub Feasibility Study）をおこなっており、KFPCが提起したフードアクセスへの対応と変化について研究しているところで、2016年春には調査結果が出る予定であったが、2017年6月の時点ではまだ出ていない。

²⁷ 食品流通大手シスコ社の支社長がメンバーにいたときも、彼に対して対等に接し、関係を構築していったとのことである。大手だから排斥するという構造ではないようである。

²⁸ 現メンバーである女性は、2007年から2008年頃に初めてKFPCに関わるようになったが、当時は参加者も少なく、解散することも考えられていたと述べている。定期会合への出席者が2名だったこともある。2002年頃は20～30人くらいが集まっており、アクティブに活動していたころもあったが、理由は不明だが2007年頃は参加者が減少したそうである。

²⁹ 現在のコーディネーターはベイカー（Lauren Baker）である。この日は仕事のため欠席。

³⁰ 参考URL10,11。現在は、トロント公衆衛生局（Toronto Board of Health）の小委員会として運営されている。

Food Commission)³¹ や KFPC などの情報も参照した。そして TFPC を立ち上げるということになり、実行チーム (Implementation Group) を設け、1年半かけて議論し、その結果を議会に提案したところ、賛成 8・反対 7 という僅差で提案が可決され、TFPC 設立に至っている³²。TFPC には専任の有給スタッフであるコーディネーターが存在する³³。

マーとバイカー (Catherine L. Mah and Laure Baker) によると、TFPC の設立は、主として、食と健康問題が密接に絡み合っているという考えに基づいたものだった³⁴。(Mar and Baker 2013: case14) そもそも、TFPC 設立の直接的な背景が貧困問題で、貧困に由来する健康 (= 栄養) 問題が背景にあった。そこで最初の TFPC の仕事の焦点は、フードセキュリティ、社会正義および、飢餓の問題に当てられた。その事例として挙げられるのは、1990 年代初期に、TFPC が、市内で健康で入手可能な地域の食物を配達するために、フード・シェア (Food Share)³⁵ のグッドフードボックス (Good Food Box)³⁶ プログラム作成を支援していたことである (Mar and Baker 2013: case14)。グッドフードボックス (Food Box) に関しては、当初は全面的に市のサポートを受けて始められた。

TFPC が取り上げる課題も変化しており、1980 年代には反貧困問題だったが、1991 年にコーディネーターが交替し、地域の食開発 (community food development) に焦点を当てた。TFPC の構成メンバーの変化については、創設時のメンバーでコーディネーターを務めた参加者男性がメンバーの採用アプローチの変化につ

いて次のように述べている。当初のメンバーには博士号取得者といった専門的知識のある人々が多く、2004 年頃になると、徐々に青年層が増大していくようになった。この変化が、後の 2009 年のトロント・ユース・フード・ポリシー・カウンシル (Toronto Youth Food Policy Council) の設立につながっていると述べている³⁷。

1990 年代は小さな政府志向のネオリベラリズムが政治的・政策的に優勢だった時代で、プログラムも新規には行われず、予算削減も進んだが、TFPC としては環境やコミュニティに対して貢献する (good for environment and community) 活動を進めることで、この時代を凌いできた。

2.2.2 運動の組織的特徴

TFPC のメンバー 30 名は無給であり、食に対して熱意をもち、実践的な活動を通じて社会貢献する人々で構成されている³⁸。以前コーディネーターを務めた女性によると、会合を通じて重要な情報やネットワークを提供することで、ボランティアへ参加することによるメリットを感じさせることが重要だと述べている³⁹。また、TFPC の構成メンバーの選任方法は、組織を代表してメンバーに任命されているということではないことを強調していた。組織や業界、所属団体、専門分野を代表するということが期待されている訳ではなく、その業界や専門分野をもつことによって、当該の業界や専門分野の事情について通じているということが期待されているとのことである。

³¹ イギリスにおける、健康で安全で持続可能な食のためのキャンペーンを行う非営利団体。

³² TFPC の創設メンバーであり参加者である女性は、TFPC 創設の背景について、農村地域では食は問題ではなく、都市側の問題であり、農村とのギャップが存在していたと述べた。

³³ コーディネーターは、TFPC のためにトロント市の公衆衛生局によって雇用され、ミーティングの進行を行い、都度行われているプロジェクトの全体的な統括を行うことが主な仕事である。TFPC の方向性を決める役割もある。

³⁴ 参考 URL12。カナダ健康調査機関 (Canadian Institutes of Health Research) による『事例 14: トロントフード・ポリシー・カウンシル: 健康で公正、そして持続可能なフードシステムのための市民主導の 20 年』(Case 14: The Toronto food policy council: Twenty years of citizen leadership for a healthy, equitable, and sustainable food system) より歴史 (history) を筆者訳 (<http://www.cihr-irsc.gc.ca/e/47602.html>) (2015.11.26)

³⁵ トロントにあるコミュニティと学校に健康的な食を届ける NPO 団体。TFPC との繋がりが深い。

³⁶ 参考 URL13。フード・シェアの主なプログラムの宅配サービス。果物や野菜を宅配してくれる。フードアクセスが悪い地域で特に重要な働きをしている。

³⁷ 初代のコーディネーターを務めた参加者の男性は、今後は食の問題が若い人々の運動 (Youth Movement) になっていくと期待しており、若者部門の FPC はトロントが最初に始めた部門であることからその期待の強さが伺えた。最近では、インターン学生が TYFPC で行われた戦略計画プロジェクト (Planning Project) に参加した。このプロジェクトには食品企業の人々も関与し、組織間のインフォーマルな関係が形成されてきた。

³⁸ 参考 URL14。

³⁹ これについて歴代コーディネーターを務めた参加者の男性二人は「参加者の豊かな生活」(Enrich the life of volunteer) と呼んでいた。

メンバーは無給だが、TFPCは専任のコーディネーターを有しており、そのコーディネーターはトロント市の公衆衛生局の職員として雇用されており、TFPCのコーディネーターは市の職員として、3つの組織⁴⁰に対して説明責任を有している。しかし業務内容は市が決めるのではなく、TFPCにより決定されるものである。

2.2.3 成果と課題

TFPCは正式な組織として権限および小さな予算さえ全く持っていない状況の時でも、トロント市や連邦政府へコミュニティでの食に関する問題を調査し、問題の顕在化を行い、食料政策提言をしてきた。また、TFPCは地域住民の食に関する意見を代弁してきており、その意見が市の委員会やTFPCの会議で議題に上げられるときは、トロント市議会にとってその議題はトロントの食を考える資源となった、とマーとベイカーは述べている(Mah and Baker 2013: case14)。TFPCは、サステイン・オンタリオ(Sustain Ontario⁴¹)といった地域のフードネットワークの支援、若者で構成された世界初のFPCであるユース・フード・ポリシー・カウンシル(Youth Food Policy Council⁴²)の設立の支援をし、そして、多様なフードシステムステークホルダーの間の話し合い(隔月の公式会議を含む)のためのプラットフォームの機能としても役立っている(Mah and Baker 2013: case14)。

しかし、TFPCは政策の具体的な実施(implementation)の機能を持たない。TFPCは提言組織であり、実務を行う組織ではない、というのがTFPCの立ち位置である。具体的な実施は他のNGOが関与する領域と考えている⁴³。例えば、消費者との関係については、TFPCは組織と組織を繋ぐ、中間支援組織(in-between

organization)という位置づけを目指してきており、直接的な消費者教育などは行っていない。そうした団体は他にもいろいろあり、消費者を説得するのはTFPCの仕事ではないという姿勢である。

TFPC内部での対立について、過去にどのようなものがあつたのか尋ねたところ、参加者の一人でありTFPCのメンバーだった男性が、当時に振り返り、農業に関する基準を策定したところ、この基準を巡って他のメンバーとの間で軋轢があつたことを述べた。オンタリオ農業者組織などの農業者や農業省の栄養学者は、このTFPCの策定した方針に反対していたのである。しかし、その後の円卓での議論を通じて、いかに持続的な農業食料システムを作っていくかという点で合意できるようになったという。また、TFPCが公衆衛生に対する政策的影響力を発揮する中で、反対する人たちからの信頼も得られていったとのことである。農業問題に関しても、どのように扱うかという点で議論があり、有機畜産農家、慣行農法を行っている農家など様々な農家を参加させて議論を行った。つまり、いかに反対する人々の間で、win-winの関係を作り出すかが反対する人々を巻き込んでいく方法と言える。

TFPCの成果として、政策転換を提案してきたことが1つだと参加者で歴代のコーディネーターを務めた男性は述べた。具体的には、地域農園やグッドフードボックスなどである。こうした転換によって農業と食の部門間での対話が可能となってきた⁴⁴。なお、グッドフードボックスは現在も続いており、このプログラムにより2015年には約1008トンの生鮮野菜や果物が配られた。トロント市内ではフードデザート⁴⁵があちこちにあり、生鮮野菜や果物の購入が困難になる人々が多い。そんな状況の中でグッドフー

⁴⁰ ①公衆衛生局(Health Department) ②市議会(City Council) ③TFPC

⁴¹ 参考URL15。健全で、公平で、エコロジカルで、財政的に実行可能なオンタリオ州内で、フードシステムの発展のためにサポートを提供するミッションを持つ団体。

⁴² 15～30歳までの青年で組織されたTFPCのユース部門。

⁴³ 参加者の一人で設立時のメンバーだった女性によると、市職員は当初は、食の問題を良く理解できておらず、むしろ、市民やコミュニティ、NGOの人々が積極的にリードしていった。市民社会が立ち上がるなかで、食の問題が重要視されてきた経緯からも、TFPCにとってNGOの存在が不可欠である。

⁴⁴ オルタナティブな活動には、食の問題解決に対して実働を行う戦士(warrior)と、アイデアや政策を考え、方向性を考える建設者(builder)、そしてネットワークが必要であると表現している。TFPCは戦士としての活動も少しはあつたが、むしろ建設者としての役割を行い、同盟を築いてきたと参加者の1人で歴代のコーディネーターを務めた女性は述べた。

⁴⁵ 岩間によるとフードデザートとは「1.自宅から生鮮食品店への買い物利便性が極端に悪く、2.自家用車を利用できない社会的弱者(現在の日本では高齢者)が集住する地域」と定義している(岩間 2010食品アクセスセミナー第1回「フードデザート問題の現状と対策案」)。

ドボックスはそうした生鮮食品購入が困難であるという問題（フード・アクセスの問題）に寄与し、その実績が認められ、より人々が気軽に生鮮野菜を買えるように、現在ではトロント市の公衆衛生局と協力して地下鉄駅構内でも野菜が買える仕組みづくりに携わっている。

他にも、TFPCは、トロント農業アクション委員会（Greater Toronto Agriculture Action Committee⁴⁶）やゴールデンホースシュー地区の住民と食の問題解決に取り組む協働も進めてきており、地域活動グループとして連携している。カナダ国内でもFPCsは各地で広がっており、TFPCがそのモデルを提供してきた。活動については、州政府の農業局もTFPCを高く評価している。当初は、州政府は健康を中心に据えることに反対していたが、いまでは健康な食と農業との関連性に気付いているというのが、TFPCの感触である。参加者の一人で歴代のコーディネーターを務めた女性は、TFPCの強みは、政府との結びつきがあることで、他のFPCの成功事例をみても、政府に近い組織に成功例が多いことを挙げている。

2.3 トロント・ユース・フード・ポリシー・カウンシル（Toronto Youth Food Policy Council）

今回は若者で構成された唯一のフード・ポリシー・カウンシル、トロント・ユース・フード・ポリシー・カウンシル（Toronto Youth Food Policy Council、以下TYFPC）にもインタビューを行った。インタビューはTYFPCの現在（2015年当時）の副チェアに対して行った。

2.3.1 運動の背景と経緯

TYFPC設立は、TFPC設立から後の2000年

代になる⁴⁷。2009年の春に、ヨーク大学で環境学を学んでいたフィリップ（Tracy Phillippi）とライアソン大学で栄養コミュニケーション学を学んでいたアンドレイド（Ashley Andrade）という二人の修士課程の学生が⁴⁸、TFPCでインターシップを開始し⁴⁸、同じ年の9月9日、TYFPCはシティホールで行われたTFPCの秋の会議の場をもって、食料政策について正当な発言権をもつ者として宣言を行っている。このような経緯で、TYFPCは誕生した。

TYFPCにおける食に関する政策提言を行う役割とプロジェクト企画提案の役割において、どちらに力点を置いているのだろうか。筆者は、現在のTYFPCの実行中のプロジェクトについてどのようなものがあるのかを質問した。副チェアによると、以下が、TYFPCの現在のプロジェクトの1例である。

- ・食に関するアカデミックジャーナル調査・まとめ
- ・若者のためのフードポリシーワークショップ
- ・政策所見
- ・政策提言のハンドブックの作成
- ・州の他の食の正義の原因調査と推奨を支援
- ・他の月に開催されるフードシステムや食の正義に関連した議題のミーティングの組織化

これを見ると、ワークショップやミーティングの他は政策調査やハンドブック作成など、政策提言に向けた取り組みに力点を置いているようであった⁴⁹。

2.3.2 組織的特徴

TYFPCのメンバー構成としては、主に18-30歳までで、そのなかでも3回生、もしくは最終

⁴⁶ Halton, Peel, York and Durham の4つの地域（GTA）が農業行動計画を策定するために様々なステークホルダーとともに行った協働の1つ。

⁴⁷ その当時、TFPCのメンバーは、博士号取得者など高い学歴を持つ専門家によって構成されていたため、若者が発言しにくい状況だったが、より多くの若者が、シティホールで行われたTFPCのミーティングに参加し、議論にもっと参加していったことはTFPCにとって興味深い現象であった、と副チェアは述べている。

⁴⁸ 二人の仕事は「TFPCのミーティングにきた若者全員と共に何かをすること（To do something with all the youth coming to TFPC meetings）」であった。

⁴⁹ どのプロジェクトが行われるかはTYFPCのメンバーの中のボランティアによって決定される。そのボランティアは、月に10から15時間ほどボランティアをしている者たちである。奉仕活動の時間によってボランティアの中にも種類があるとのことである。例えば週に10時間以上奉仕活動をしているメンバーはエグゼクティブ・ボランティアと呼ばれ、権限が違う。TYFPCでは、年の初めに年間で集中していくと決めた5-6の議題でブレインストーミングセッションを営んでいる。例えば都市農業、フードビジネステクノロジー、フードリテラシー、フードジャスティス、フードポリティクス、健康などがある。これらが、プロジェクトやミーティングの基礎になる。議題については、市で開発が起こるときだけでなく、選挙や、市行政による飢餓減少対策などTYFPCの関心に基づいて決められている。

学年の大学生が多い⁵⁰。TYFPCには様々なフードセクターからの参画がみられる⁵¹。TYFPCに参加していく経緯については、チェアーと副チェアーが、まず5月の初めに現在のTYFPCのメンバーをみて、ポジションにいるメンバーにばらつきが無いかを確認する。そして、不足のポジションに基づいて、必要な人材を提案し、応募者を募る。履歴書を提出してもらい、いくつかの質問について答えてもらう⁵²。一度、その応募資料に目を通して、面接する人を選び出す。各ポジションに必要な可能な人数に基づいて、そこに合う人を選び出していき、という流れである。逆に、辞めるときはどうかを質問した。副チェアーによると、多くのメンバーは、任期を完了するまで居続けるか、もしくは5月に次の期間も続けるか辞めるかをメンバー自身が決めていく⁵³。

なお、メンバーは全員が投票権を持っている。メンバーの階級としては、チェアー、副チェアー、チェアー代理、そして委員会メンバー(Committee Members⁵⁴)という構成で、11から13人ほどで固定している。

TYFPCは、チェアー(もしくは副チェアー)によって組織され運営されており、彼らが組織の顔である⁵⁵。他のメンバーは、ネットワーク

ング委員会⁵⁶、政策提言委員会⁵⁷、教育関連委員会⁵⁸、運営委員会⁵⁹に属しそれぞれの仕事をやっている。

もしポジションに空きがある場合、継続しているメンバーがその役目を果たすことも可能である。また、メンバーは申請過程を経て、直接空きポジションに応募することも可能である。なお、全てのメンバーが無給であり、その年に特定のプロジェクトがあれば、追加のボランティアを調達してプロジェクトや政策提言を行っている。

2.3.3 成果と課題

組織内の問題について筆者が質問を行ったとき、副チェアーによると、レギュラーミーティングの各自の予定調整が一番大変である、という調整の問題を述べていた。また、プロジェクトや政策提言を実施していく上での軋轢は、ミーティングで行われるいかなる議題でもメンバー間で一致した決定を行おうとするときには発生する可能性があり、チェアーと副チェアーは、全てのメンバーと定期的に彼らに適切なサポートが与えられるようにチェックし続けており、これからもそうしていくつもりであると述

⁵⁰ 参加資格年齢は15歳から30歳と規定されている。

⁵¹ これまでに具体的には若手の学生や最近の活動については、政策科学、食物栄養学、環境科学、地域開発などのセクターからの参加が目立っている。メンバーの民族バランスについては、考慮が見られた。副チェアーによると、メンバーの人権への考慮を考えており、そこでは、性別や性的嗜好、人種、学歴、居住地域、身体能力、障害などいかなる面でも差別を持つことなく、偏向することのない枠組みで人事を行っていると述べている。

⁵² その質問とは、例えば、どうやって食べ物に関わっているか、いくつかの食の問題について、興味のある食の分野、そしてその分野についてどんな貢献が出来るかの自己アピールをしてもらうのである。

⁵³ メンバーが期間の途中で辞める場合は、まず最初にチェアーに対してそれを通知し、TYFPC全体に対しても辞表(resignation letter)を交付する必要があるとのことである。一方、任期終了のときに辞める場合は、辞表は必要とされていない。また、TYFPCの管理をより円滑に進めるために、メンバーの移動は2年かそこらで一定して行われ、各メンバーの構成に基づいて調整され続けていく方法が存在している。

⁵⁴ その種類には運営(Operations)、教育関連(Education)、ネットワーク(Networking)、政策提言(Advocacy)がある。

⁵⁵ 彼らの仕事は、団体に来たメール対応、他のコミュニティのパートナーやステークホルダーへの対応、食に関する活動団体とのネットワークの構築である。また、TYFPCメンバー全体の統制、団体の方向性の決定とミーティングの促進、隔月で行われるTFPC会議への参加、およびTFPCとの交流の継続、TYFPCで行われる会議への参加、およびTYFPCの利益に立つ発言、団体の拡大や改善について計画と促進、ミーティングの議題作成・配布などである。

⁵⁶ 参考URL16。彼らの仕事は、他の若者のコミュニティとのネットワークや、広範囲なトロントの食に関するコミュニティを繋ぎ、TYFPCの福祉活動を指揮することである。具体的な内容としては、TYFPCのホームページやソーシャルメディア、ミーティング、フードドリンク(food drinks)などが行われている。フードドリンクとは、カナダのエトビコー(トロント市の西部にある区)で行われた、地域のレストランやバー、酒造、農家の生産物を出店したりなどが行われたイベントの一つ。2012年に開催。食に関するネットワークを構築する場としての目的もあり、アメリカの農産物の会社Food Forwardと協力して行われた。

⁵⁷ 彼らの仕事は、市の食料政策の議論の場において、若者の声を代弁していく役割を担うことである。具体的な内容としては、市議会の会議に参加し、その場で決まった議題に基づいた実施項目を作成していくこと、そしてTFPCに関連する議題の支持者としてTYFPCから代理人を送り、TFPCの優先の議題をサポートし、TFPCの代わりとしてTYFPCが対応することである。

⁵⁸ 彼らの仕事は、フードポリシーリテラシーを促進していくことにある。具体的には、TYFPCのアカデミックジャーナルを集めフードリテラシーについてまとめることである。他にも、食について興味のあるグループや団体へフードポリシーワークショップを行う役割もある。

⁵⁹ 彼らの仕事は、TYFPCの財政に関する管理を行うこと、外部からのTYFPCに対する質問等のメール対応を行うこと、前日には協議会やミーティングの一連の必要な流れをアレンジすること、ミーティングの議事録を取ることに、突発的に行われる各委員会の会議の記録をとること、ミーティングの写真を撮ってアップロードすること、メンバーの更新を行い編成途中の委員会の手助けを行うこと、そして委員会の活動をまとめることである。

べている。

他の団体との協力については、食に関連した NGO や他のグループの仕事が TYFPC の目的や運用戦略と連携できるとメンバーが判断すれば協力して仕事をしており、どのように協力をしていくかは話し合いによって決定を行っているとのことである。また、TFPC 同様、トロント市の公衆衛生局とも協力し、場合によっては公衆衛生局だけではなく部門を跨ぐプロジェクトも行われる。TYFPC と市民との関わりについて、副チェアは、市民が TYFPC に関心を持ち、より知ろうとしている印象を受けるという手ごたえをつかんでいた。TYFPC のコミュニティミーティングでは、年の初めに決めた議題の範囲内でパネルインタビューや、スピーカーセッション、ワークショップ、デモなどを行うことができる。これらは、知識や、経験、意見等の共有を目的とするもので、平均して 30 から 60 ほどのトロント市に住む人々が頻繁に参加してくれてきた経緯がある。そのときの市民の反応から、TYFPC の存在や活動について、市民からの一定の認知と評価を得ていると TYFPC のメンバーは捉えていると副チェアは答えた。しかし、今に留まらず、今後より多くの認知と評価を得られるようにしていくことが重要であると考えていた。

財政面では、役員委員会⁶⁰が資金を管理し、それぞれのミーティングや初期オリエンテーションセッション、トレーニングコスト、HP 作成、その他イベントの費用に分配しているとのことであった。TYFPC は助成金への申請も始めており、資金調達へは試行錯誤している状態と答えている。TYFPC も他の FPCs 同様資金面では課題を抱えていた。このように、組織運営や、他団体との交流、協働において様々な取り組みを行っている TYFPC だが、6 年目を迎える 2015 年現在、メンバーの大幅な減少ではなく、組織は運営を続けている。

ここまでの調査により、フード・ポリシー・カウンシル（以下 FPCs）は、食の問題が多発する北米の中で、多様な食のテーマに関して、それぞれの分野で縦割りに分断されることなく、分野横断的に水平に取り組み、食を中心とした

総合政策を展開するポテンシャルを有していることが分かった。そして、メンバーは自分自身のためだけではなく、地域や隣人のために尽力してきたことも明らかになった。FPCs は食をめぐる地域の問題（健康な食へのアクセス格差や肥満の問題など）に取り組み、そして更に住んでいる場所の環境や地域特性、文化を継続、改善、発展させていくべく成果を上げてきたと筆者は考える。

3. 考察と課題

本論文では、食と農に向かうべき我々の行動という、消費者が市民としていかに食に関与するかという課題をモチーフとしてきた。上述した FPCs の成果からこの課題を考察するにあたり、フード・シチズンシップ（Food Citizenship）に着目する。フード・シチズンシップとは、そもそもなにを意味するものなのか。フード・シチズンシップは、ウェルシュとマクレー（Jenifar Welsh and Rod MacRae）が 98 年に『フード・シチズンシップとコミュニティ・フード保障～トロント市を事例として』（Food Citizenship and Community Food Security : Lessons from Toronto, Canada）内で使った言葉である。この論文では、人々が食を単なる商品として考えて購買、消費するといった、受動的な立場だけで食べ物を扱うに留まらず、市民として能動的に食の様々なレベルに参加する必要性を強調している。ウェルシュとマクレーによると、トロント・フード・ポリシー・カウンシルはもともとフード・シチズンシップの伝達手段として設立されたと述べる（Welsh and MacRae 1998 : 327）。フード・シチズンシップについて、ウィルキンス（Jennifer L. Wilkins）は「フード・シチズンシップは、社会的、経済的、および環境的に持続可能で、かつ民主的なフードシステムの発展を支援する、食に関連する行動に携わり実践することである」と定義している（Wilkins 2004 : 269）。ハッサネイン（Neva Hassanein）は「ローカルであり、かつ全国規模で、更には世界規模での食料

⁶⁰ チェアと副チェアが管理し、TYFPC の本部と言える委員会である。

政策の実施を決意するパワーを持った市民として、人々はフードシステムへ、消極的な傍観者というよりも、むしろ積極的参加者になれるかもしれない」という考えを用い、フード・デモクラシー (Food Democracy) のゴールとフード・シチズンシップの相互関連性を指摘している (Hassanein 2003: 79)。また、デリンド (Laura B Delind) とロッキー (Stewart Lockie) は、フード・シチズンシップ (Food Citizenship) とは、単に食べ物の味や好みだけではなく、責任および権利も伴うものであると述べ (DeLind 2002: 220, Lockie 2009: 195)、ライト (Wynne Wright) は、フード・シチズンシップ (Food Citizenship) は、受動的な消費者から能動的な市民へと個人の役目を変化させていき、その地域への所属や参加の感覚を人々の心に徐々に染み込ませていくものと述べている (Wright 2013: 50)。FPCs では、フード・シチズンシップが、地域の抱える食の課題を解決する上で、一人ひとりがとるべき行動指針として考えられてきたと筆者は捉える。これまで、多種多様な食に関するイベント、会議が FPCs によって行われている。その一つ一つが、消費者に食を通して持続可能な地域の育成、貢献、そして再考させるものであり、参加することにより、各自のフード・シチズンシップが育まれてきた。その結果、食を単に購買、消費するだけでなく、積極的に食と農のあり方を考える姿勢が定着してきた。

その姿勢を表す具体的な行動はどうなっているのか。フード・シチズンシップをもつ消費者としての具体的な行動について、カナダの NPO 団体の一つであるサステイン・オンタリオ (SUSTAIN ONTARIO) では 10 点をグッドフード・シチズンシップ (Good Food Citizenship) の具体的な行動として提案している。次項に示す 10 か条は少々長いが、フード・シチズンシップ (Food citizenship) を持つ消費者へと変貌を遂げていくために必要な原則とも言えるので、そのまま引用する⁶¹。

1. まずは地域のものを選ぶ。

オンタリオで育った果物や野菜や肉かどうかを、スーパーやファーマーズマーケットやレス

トランで尋ねてみる。フードランド・オンタリオ (Foodland Ontario⁶²) の表示や地域の食べ物である表示を探す。地域の農業を学び、季節の恵みに感謝する。

2. 直接買う。

ファーマーズマーケットなどで、直接農家から買う。地域を支援し、独立したフードビジネスを支援する。農園で自分で採ったり、Community Supported Agriculture のメンバーになったりするものもよい。お金は、地域に関連している農家の作ったものを買うのに使う。

3. 健康的な選択をする。

加工されていない新鮮な食べ物を食べる、そして世界から公正な取引で選ばれたものを選ぶこと。

4. 自分で育ててみる。

バルコニーや庭で農産物を育て、コミュニティガーデンで何かの種を蒔いてみる。蒔いたものを誰かと分ける、もしくは地域のフードプログラムと共有してもよい。

5. コンポスト。

残った食べ物や庭の雑草を堆肥にして土に返して再利用する。

6. 学校で食べ物やフードリテラシーについて考えてみる。

子供のための健康的なおやつや昼食について、彼らが健康的な食習慣を継続するための準備や学びを確実にする。食べ物がどこから来るのかを子供たちが学ぶため地域の農家と交流を図る。健康的でおいしい食べ物の調理の仕方を子供たちに学ばせる。

7. 全てにおいて健康的な食を探す。

フードバンクを使っているオンタリオの人が直面している実態を学ぶ。どうすれば健康的な食べ物が全てに行き渡るのかを調べ理解していく。コミュニティフードセンターやプロジェクトに参加していく。

8. 伝統的な料理を行い、作ったものを他の人と共有してみる。

レシピや調理法、食べ物の伝統を学び、家族や友達と一緒に食べる。年間を通じた地域の恵みを、缶詰や冷凍や、乾燥させたりして貯蔵庫に保管してみる。コミュニティフードフェス

⁶¹ 参考 URL17。

⁶² ローカルフード購入をするために、表示やレシピ農産物が取れる時期の発信を行うなどを行っている、地元農家や企業をサポートしている団体。

ティバルやイベントで接待してみるのもいい。

9. メニューを変える。

学校や、病院、仕事場、コミュニティセンターで健康的な地域の食べ物についての意見を聞いてみる。農業を営み、食に関するビジネスを営む場合、食べ物の流通と販売を地域のマーケットに変えていくことを考慮する。

10. 情報を発信し続け活動する。

サステイン・オンタリオ (Sustain Ontario) のニュースレターを届けることは、地域の食の話題について新しい情報を更新し続けていくためである。そのニュースレター、そしてあらゆる情報をもとに、コミュニティに参加し、地域の食の組織やイベントにも参加する。例えば地域で取れた食物を買う行動をもって地域を応援する。または、オンタリオに住む全ての人々の為により持続可能なフードシステムが促進される行動と政策のうえに市や州のリーダーたちが働けるように、地域の活動に参加し彼らを応援する⁶³。

以上がフード・シチズンシップにおける具体的な行動指針だが、これらからも伺えるように、フード・シチズンシップとは、そこに住む人々が、その地域のフードシステムに責任を持ちながら貢献し、「受け身的にただ食べ物を消費する (consume)」存在ではなく、「市民 (citizen) として食に能動的に関与していく」在り方と捉えることができる。

日本ではフード・シチズンシップについての確定した日本語訳は、筆者が管見する限り、まだ存在しない。フード・シチズンシップを日本語に直訳すると「食市民権」、「食料市民」、「食料市民権」などと言い換えられるだろう。しかし、日本ではフード・シチズンシップについての確定した日本語訳は筆者が管見する限り、まだ存在しない。そこで、これまでのフード・シチズンシップにおけるウェルシュとマクレーらの定義とカナダのNPO団体の1つであるサステイン・オンタリオ (SUSTAIN ONTARIO) の提唱するグッドフード・シチズンシップ、そしてシチズンシップの言葉の持つ多様な意味を踏まえて考えたとき、フード・シチズンシップは、食に向き合い、住んでいる場所や地域の環境や

地域特性、文化を継続、改善、発展させていく、フードシステムの中にいる能動的な個人としての市民を意味するものであり、「食の市民性」と訳するのが適切なように思われる。しかし、現在もフード・シチズンシップの意味、そしてあるべき姿は議論の渦中にあり、さらに深く考えていく必要がある。本稿ではその一部を明らかにしたが、この概念は発展的なものであり、今後の課題として、その概念をより明確かつ操作的なものにしていきたい。

FPCs はフードシステム内の様々なステークホルダーが集まり、食料問題を議論するためのフォーラムを担い、フードシステム内の様々な部門間の調整の促進を行い、政策を評価し、その政策に対して影響力を及ぼすこと、そして地域のニーズに対応したプログラムやサービスを提案し支援することなどを行ってきた。つまりFPCs は積極的に食と農のあり方を考える市民の集まりとして食に関わってきており、このことはFPCs がフード・シチズンシップという「食の市民性」を持ち、食に関わることを掲げてきたと言えるだろう。「市民社会の側から食のあり方を考え直そうとする」というテーゼについて、そもそもどのようにして考え直すのがいいのか、どのような「あり方」が消費者に求められるのか、食関連運動に関わってきた人々の間での意見は様々である。しかしどのような立場の人でも食べるという行為を行い、食の消費者であることは変わらない。消費者が、食を切り口に問題に関わり解決を図ろうとするときフード・シチズンシップという「食の市民性」を持つ人として関わるのが問題解決に繋がると筆者は考える。そのとき、FPCs は、課題はあるが、問題解決を行える可能性を持った実施の場の1つと言えるだろう。

食は、対価を支払わないと消費できない私財的な属性としてのみならず、健康、倫理、安全性、文化、地域支援といった公共財的属性を持つものとしても位置づけられている。そして、その公共財的属性において、食の問題を解決し、食の質的向上を目指そうという共通の意識が人々の中に芽生え、発展していくことが期待される。本論文において、消費と生産が乖離し、工業化されたフードシステム内で起こって

⁶³ SUSTAIN ONTARIO “Become a good food citizen” より筆者訳。

きた問題に対しての解決策の1つが、消費者が食を単なる商品として考えて購買、消費するだけでなく、積極的に食と農のあり方を考える市民として食に関わっていくこと、そして市民として考えた食のあり方が食における様々なステークホルダーと共に議論され、分野横断的に反映されていく仕組みが運営されていくことと仮定し、FPCsの動向と課題を整理することで、市民社会の側から食のあり方を考え直そうとしてきた。その中で、フード・シチズンシップの概念は、消費者市民の側から食のあり方を問い直そうとする本研究にとっても有用であると思われる、また、フード・シチズンシップの実践の場として、FPCsはロール・モデル的な価値を持っていると筆者は考えた。食の市民性をもつ消費者の側から食のあり方を問い直し、多くの活動が行われているが、運動だけで終わるのではなく行政も巻き込みながら、具体的な実施主体として活動し、消費者が市民としていかに食に関与するかという、いかにして我々は食と農に向かうべきであるかという、行動や方向性を考え、提言していく場がFPCsと言えるだろう。また、前述で挙げたように、日本でも大量生産消費社会へのアンチテーゼとして有機農業運動といった食に関する運動が起こり広がってきたが、FPCsのように地域単位で行政と市民をつなぐ中間支援的な活動は国内では余り見られない。この点からもFPCsは北米での先進的な動きとして日本国内へ紹介していくことが有効だと言える。

今回は設立当初から現在まで続いているFPCsの調査を行ったが、解散・委譲したFPCsについて、その理由や委譲の状況を調査も行う予定である。例えばポートランドのFPCは解散しているが、その機能は同市内の食に関連する団体に移っている。どのような団体にその機能が移譲され、そしてその団体はどのような活動を行っているのか、追って調査を行う予定である。

また課題として、FPCsは日本にはまだないものであり、その法的な位置づけを北米の政治システムの解説とともに明記することがFPCsへの理解を一層深めるものであるが、本稿ではそこに至ることができなかった。また、日本の農業政策や農協、消費者運動の分析を行い、日本社会の食農政策や市民社会の動きにとって

FPCsやフード・シチズンシップ、フード・デモクラシーの動きがどのように参考になり、取り入れていくべきかを調査、分析、考察することも本研究にとって大きな意味を持つが、本稿では至っていない。それらは今後の大きな課題として次に活かしたい。

おわりに

筆者は、消費と生産が乖離し、工業化されたフードシステム内で起こってきた問題に対しての解決の1つが、消費者が食を単なる商品として考えて購買、消費するだけでなく、積極的に食と農のあり方を考える「市民」として食に関わっていくこと、そして市民として考えた食のあり方が、食における様々なステークホルダーと共に議論され、分野横断的に反映されていく仕組みが運営されていくことであるとの仮説的命題を措定し、FPCsの動向と課題を整理し、市民社会の側から食のあり方を再検討する研究を進めてきた。複雑な経済構造や政治的力関係など、個人では対応できない問題から発生する食の問題について、消費者の個人的な選択は「させられている」に留まり、そこに主体的な選択の余地はないのではないか、というネスル (Marion Nestle) の指摘がある (Nestle 2002, 三宅・鈴木訳 2005: 20-24)。確かに、住んでいる場所で起こる食の問題は、一個人の範囲を超えた部分で起こることが多く、一個人が食の関わり方に責任を求められても途方にくれるだけである。一個人が食の関わり方に責任を求められるだけでは、構造的に飢餓や貧困に苦しみ、あるいは肥満にさせられている状況下の人々への適切な食問題解決策とは言えない。パテル (Razi Patel) は、現在のフードシステムにおいて、生産者も消費者も主権者になっておらず、少数の人々によって決定づけられた選択を一方的に受け入れさせられていると指摘し、主権者になるには個人的な努力と集団的な試みの両方が必要とされていると述べている (Patel 2008, 佐久間訳 2010: 364)。食問題について解決を図る取り組みとしては大きな規模から取り組むものだけでなく、個人がそれぞれ食のあり方を考え、行動、提言することによって、少しでも変えられる部分はあると筆者は考える。その

小さな変化や声が連鎖していき、結果より広い領域へと拡大していった事例が、FPCs だと言えよう。自身の健康や安全、嗜好等、体の内に向かう食への関わりだけではなく、環境や、地域等の体の外へと向かう食への関わりが食の市民性を持つ消費者への第一歩である。

参考文献目録

【日本語文献】

論文

- 氏家清和 (2013) 「思いやりと食料消費—公共財の側面を持つ属性に対する消費者評価—」『フードシステム研究』20 (2)、72-82。
- 小野瀬剛志 (2009) 「フードシステム論とアソシエーション論」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』57 (2)、107-09。
- 大野順子 (2014) 「シティズンシップ概念の変容—マーシャルのシティズンシップ概念をめぐって—」『京都ノートルダム女子大学研究紀要』44、89-100。
- 茂野隆一 (2012) 「食料消費行動分析の新展開」『フードシステム研究』19 (2)、37-45。
- 館野廣幸 (2012) 「有機農家からみた日本の有機農業と関係する思想家たち」『社会科学論集』136、61-68。
- 中島紀一 (1998) 「有機農業をめぐる戦略的課題に関する一考察—運動的視点と特産型農業視点の間」『年報村落社会研究』33、56-80。

書籍

- 一樂照雄 (2009) 『暗夜に種を播く如く：一樂照雄：協同組合・有機農業運動の思想と実践／農山漁村文化協会編集』農山漁村文化協会。

【英語文献】

論文

- DeLind, L. B. (2002) Place, Work, and Civic Agriculture: Common Fields for Cultivation. *Agriculture and Human Values*,19,217-24.
- Feenstra, G., and Chirsotpher, L. (1999) Farmers' Markets Offer New Business Opportunities for Farmers. *California Agriculture*,153(6), 25-29.
- Garrett, S. (2014) Democratizing the Food System the Food Policy Council Movement. *University of Kentucky Journal of Undergraduate Scholarship*,11(93), 1-15.
- Harper, A., Shattuck, A., Holt-Giménez, E., Alkon, A., and Lambrick, F. (2009) Food Policy Councils:Lessons Learned. *Food First/Institute for Food and Development Policy*. (=2015、立川雅司・加藤直子訳『のびゆく農業—世界の農政—フード・ポリシー・カウンシル：その経験からの示唆』1-65、一般財団法人農政調査委員会。)
- Hassanein, N. (2003) Practicing Food Democracy: A Pragmatic Politics of Transformation. *Journal of Rural Studies*,19(1), 77-86.
- Levkoe, C. Z. (2009) Engaging Community Food Security Through Social Movement. *Graduate Food Discussions Paper Series*,1,31-60.
- Lockie, S. (2009) Responsibility and Agency within Alternative Food Networks: Assembling the Citizen Consumer. *Agriculture and Human Values*, 26,193-201.
- Renting, H.K., Schermer, M., and Rossi, A. (2012) Building Food Democracy: Exploring Civic Food Networks and Newly Emerging Forms of Food Citizenship. *International Journal of Sociology of*

Agriculture & Food,19(3), 289-307.

- Voluntad, A., Dawson, P., and Corp, M. (2004) The Pendleton Community Garden Project—More Than Just Planting Seeds. *Journal of Extension [On-line]*,42,6 Article 61AW2.
- Walker, E.T. (2009) Privatizing Participation: Civic Change and the Organizational Dynamics of Grassroots Lobbying Firms. *American Sociological Review*, 74(1),83-105.
- Wekerle, G. R. (2004) Food Justice Movements: Policy, Planning, and Networks. *Journal of Planning Education and Research*, 123, 378-85.
- Welsh, J., and MacRae, R. (1998) Food Citizenship and Community Food Security: Lessons from Toronto, Canada. *Canadian Journal of Development Studies*,19(4), 237-55.
- Whelan, A., Wrigley, N., Warm, D., and Cannings, E. (2002) Life in a 'Food Desert'. *Urban Studies*, 39(11), 2083-2100.
- Wilkins, J. L. (2005) Eating Right Here: Moving from Consumer to Food Citizen. *Agriculture and Human Values*, 22(3), 269-73.
- Wright, W., and Nault, K. (2013) Growing Youth Food Citizens. *Journal of Extension*,51(3),1-5.

書籍

- Allen, P. (2004) *Together at the Table: Sustainability and Sustenance in The American Agrifood System*, Pennsylvania State University Press.
- Marshall, T.H., and Bottomore, T. (1987) *Citizenship and Social Class*, Pluto Press. (=1993、岩崎信彦・中村健吾訳『シティズンシップと社会階級—近現代を総括するマニフェスト』法律文化社。)
- Nestle, M. (2002) *Food Politics: How the Food Industry Influences Nutrition and Health*, University of California Press. (=2005、三宅真季子・鈴木真理子訳『フード・ポリティクス 肥満社会と食品産業』新羅社。)
- Patel, R. (2008) *Stuffed and starved : the hidden battle for the local food system*, Melville House. (=2010、佐久間智子訳『肥満と飢餓—世界フード・ビジネスの不幸システム』作品社。)

【URL 等】

- 立川雅司 (2013) 「第1セッション：食の生産と消費を結ぶ倫理の現在と未来—思想と実践から— Civic Food Networks 論—フードシステムを消費者/市民の立場から再構築する—次城大学・立川雅司」地域農林経済学会 (2016年11月29日閲覧、http://a-rafe.org/uploads/file/file_20130917042016.pdf)。
- 「日本有機農業研究会『生産者と消費者の提携』」(2017年6月9日閲覧、<http://www.joaa.net/mokuhyou/teikei.html>)
- 「食べる通信」(2017年6月9日閲覧、<http://taberu.me/>)
- 経済産業省 (2016) 「買い物弱者支援対策について」経済産業省ホームページ (2016年8月27日閲覧、<http://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/kaimonoshien2010.html>)。
- 内閣府 (2010) 「平成20年版国民生活白書」内閣府ホームページ (2016年11月29日閲覧、http://www.5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h20/10_pdf/01_hopen/)。
- Burgan, M., and Winne, M. (2012) 「Doing Food Policy Councils Right a Guide to Development and Action」Mark Winne (Retrieved on November 29, 2016, <http://www.markwinne.com/wp-content/uploads/2012/09/FPC-manual.pdf>).
- Fox, C. (2010) 「Food Policy Councils Innovations in Democratic Governance for A Sustainable and Equitable Food System」(Retrieved on June 9, 2017, https://goodfoodlosangeles.files.wordpress.com/2011/01/fpc_final_dist-5-indd.pdf).
- Brakey, R. C., Cole, E.H., Haygood, K., Herbert, S.L., King, P. B., Mcgrane, M. T., Trombly, J.W., Williams, M.I., and Luoo, F. D. (2013) 「FOOD DISTRIBUTION& CONSUMPTI ON IN KNOXVILLE: exploring food-related local planning issues,

- (report)] Graduate school of Planning University Tennessee. (Retrieved on November 29, 2015, http://www.knoxfood.org/wp-content/uploads/documents/Wilson_FoodDistribution.pdf)
9. Borron, S.M. (2016) 「Food Policy Councils: Practice and Possibility」 Bill Emerson National Hunger Fellow Congressional Hunger Center Hunger-Free Community Report Eugene Oregon. (Retrieved on November 29, 2016, file:///C:/Users/a-02701/Downloads/Food-Policy-Councils-Borron.pdf) .
 10. MacConell, P., Korwin, K., Chirs, D. B., Pitfield, J. and Cho, R. (2002) 「Progress Report on Implementation of The Growing Season The Phase II Report of the Food & Hunger Action Committee」 Toronto City (Retrieved on November 29, 2015, <http://www.toronto.ca/legdocs/2002/agendas/committees/cms/cms020528/it012.pdf>) .
 11. Toronto City Clerk (2001) 「The Growing Season Implementation of the Recommendations of the Food and Hunger Action Committee Phase 2 Report」 Toronto City (Retrieved on November 29, 2015, <http://www.toronto.ca/legdocs/2001/agendas/council/cc010626/cms6rpt/cl008.pdf>)
 12. Mah, C. M., and Baker, L. (2016) 「Case 14: The Toronto Food Policy Council. Twenty Years of Citizen Leadership for a Healthy, Equitable, and Sustainable Food System」 Canadian Institutes of Health Research (Retrieved on November 29, 2015, <http://www.cihr-irsc.gc.ca/e/47602.html>) .
 13. Food Share (2016) 「FIND BOUNTY IN EVERY GOOD FOOD BOX」 Food Share (Retrieved on November 29, 2016, <http://foodshare.net/program/goodfoodbox/>) .
 14. TORONTO FOOD POLICY COUNCIL (2016) 「about」 (Retrieved on November 29, 2016, <http://tfpc.to>) .
 15. SUSTAIN ONTARIO (2016) 「about」 Sustain Ontario (Retrieved on November 29, 2016, <https://sustainontario.com/about>)
 16. TORONTO YOUTH FOOD POLICY COUNCIL (2016) 「about」 (Retrieved on November 29, 2016, <http://tyfpc.ca>) .
 17. SUSTAIN ONTARIO (2016) 「Become a good food citizen」 Sustain Ontario (Retrieved on November 29, 2016, <http://sustainontario.com/initiatives/ontarios-good-food-ideas/become-a-good-food-citizen>)
 18. 経済産業省 (2012) 「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書」 経済産業省ホームページ (2016年11月29日閲覧、
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2012/10/hokokusho.pdf>)。
 19. 内閣府(2010)「平成20年版国民生活白書」内閣府ホームページ(2016年11月29日閲覧、http://www5.cao.go.jp/seikatsu/h20/10_pdf/01_honpen/)。